

岡山県 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、2 年連続で増加し 6 割に近づく ～改善の理由、「労働力の定着・確保」が 77.1%でトップ～

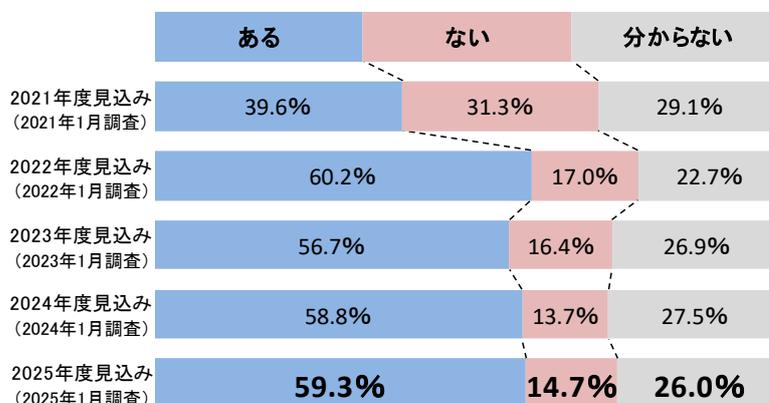
はじめに

物価高や人手不足の影響を受けて、2024 年度は 33 年ぶりに平均賃上げ率が 5%を超えた。今後、春闘が本格化するが、2025 年度の平均賃上げ率は、全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、特に、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。そのなか、政府は、中堅・中

小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金、中小企業向け賃上げ促進税制の強化、業務改善助成金、賃上げ貸付利率特例制度など、様々な観点から賃上げを後押しする施策を行っている。そこで、帝国データバンク岡山支店では、岡山県に本社を置く企業へ 2025 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は 447 社で、有効回答企業数は 177 社(回答率 39.6%)。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 59.3%、前年度から 0.5 ポイント上昇して 2 年連続で増加し 6 割に近づく。一方、「ない」（14.7%）は 4 年連続で 2 割を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（52.5%）は半数を超える。「賞与（一時金）」（23.7%）は 4 年連続で 2 割を上回る
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（77.1%）が最多
- 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 75.1%を占める

1. 2025 年度の賃金改善「ある」は 59.3%、6 割に近づく

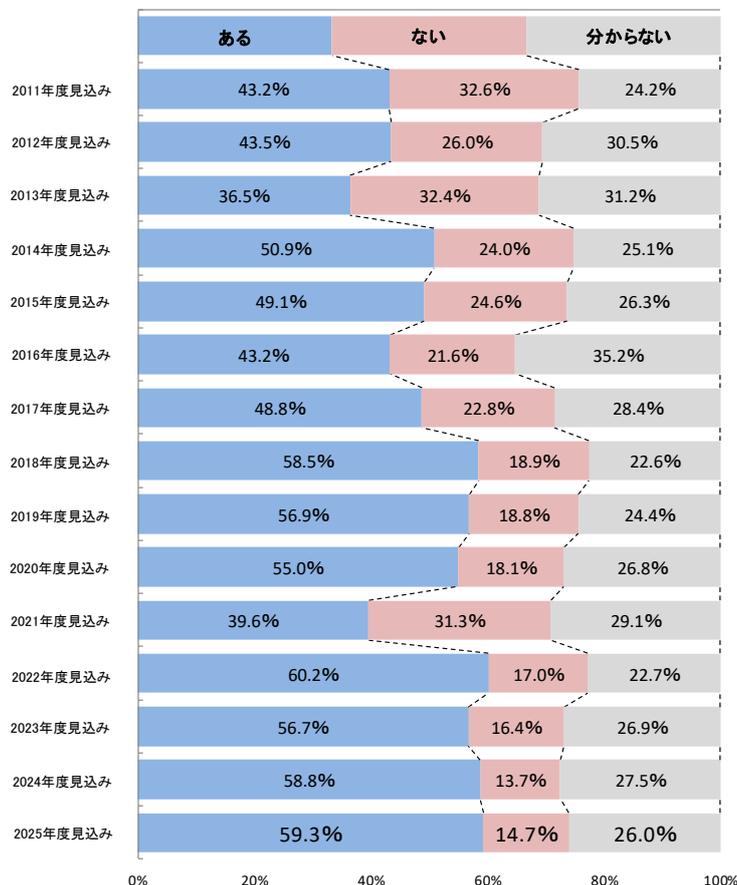
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善(ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ)が「ある」と見込む企業は 177 社中 105 社、構成比 59.3%にのぼり、4 年連続で半数を超えた。前回調査(2024 年 1 月)の 2024 年度見込み(58.8%)より 0.5 ポイント高く、2 年連続で増加し 6 割に近づいた。一方、「ない」と見込む企業は 14.7%(26 社)となり、前回調査の 2024 年度見込み(13.7%)を 1.0 ポイント上回り、2 年ぶりに上昇した。2 割を下回るのは 4 年連続。なお、「分からない」と回答した企業は 26.0%(46 社)だった。

全国と比較すると、「ある」では、『全国』(構成比 61.9%・6823 社)を 2.6 ポイント下回った。一方、「ない」では、『全国』(13.3%・1470 社)を 1.4 ポイント上回った。

規模別でみると、「ある」では、『中小企業』(構成比 59.7%・89 社)が最も高く、『大企業』(57.1%・16 社)、『小規模企業』(43.5%・27 社)が続いた。

業種別(母数 10 社以上)でみると、「ある」では、『サービス』(構成比 70.6%・24 社)が最も高く 7 割を超えた。次いで、『製造』(67.4%・31 社)、『卸売』(62.1%・18 社)、『建設』(59.3%・16 社)、『小売』(39.1%・9 社)が続いた。一方、「ない」では、『建設』(18.5%・5 社)が最も高く、『卸売』(13.8%・4 社)、『小売』(13.0%・3 社)、『サービス』(11.8%・4 社)、『製造』(6.5%・3 社)が続いた。

■賃金改善の有無(正社員)の推移



注1: 母数は有効回答企業数。2011年度見込みは190社、2012年度見込みは177社、2013年度見込みは170社、2014年度見込みは171社、2015年度見込みは171社、2016年度見込みは162社、2017年度見込みは162社、2018年度見込みは164社、2019年度見込みは160社、2020年度見込みは149社、2021年度見込みは182社、2022年度見込みは176社、2023年度見込みは201社、2024年度見込みは182社、2025年度見込みは177社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■2025年度の賃金改善の有無(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	ある	ない	分からない	合計
全国	61.9 (6,823)	13.3 (1,470)	24.7 (2,721)	100.0 (11,014)
岡山	59.3 (105)	14.7 (26)	26.0 (46)	100.0 (177)
大企業	57.1 (16)	7.1 (2)	35.7 (10)	100.0 (28)
中小企業	59.7 (89)	16.1 (24)	24.2 (36)	100.0 (149)
小規模企業	43.5 (27)	25.8 (16)	30.6 (19)	100.0 (62)
農・林・水産	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	59.3 (16)	18.5 (5)	22.2 (6)	100.0 (27)
不動産	0.0 (0)	50.0 (3)	50.0 (3)	100.0 (6)
製造	67.4 (31)	6.5 (3)	26.1 (12)	100.0 (46)
卸売	62.1 (18)	13.8 (4)	24.1 (7)	100.0 (29)
小売	39.1 (9)	13.0 (3)	47.8 (11)	100.0 (23)
運輸・倉庫	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)
サービス	70.6 (24)	11.8 (4)	17.6 (6)	100.0 (34)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。岡山は177社

2. 「ベースアップ」は半数を超える、「賞与（一時金）」は4年連続で2割を上回る

2025 年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が177社中93社、構成比52.5%を占めた。前回調査の2024年度見込み(51.1%)を1.4ポイント上回り、2年連続で上昇して半数を超えた。また、「賞与（一時金）」は23.7%（42社）となり、2024年度見込み(23.1%)を0.6ポイント上回

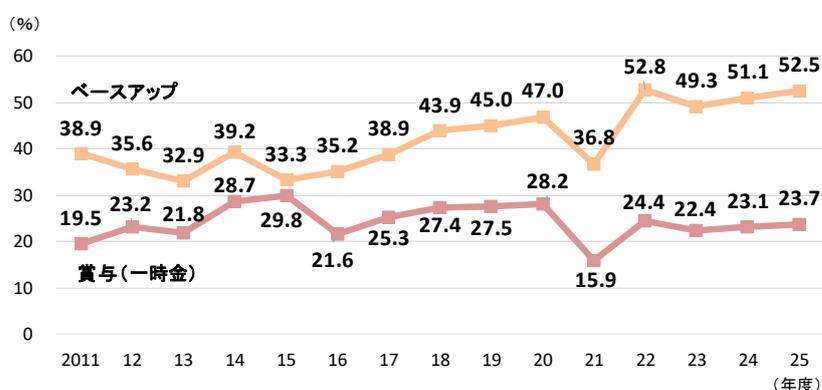
り、2年連続で上昇した。構成比が2割を上回るのは4年連続。

全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比56.1%・6182社）を3.6ポイント下回った。また、「賞与（一時金）」でも、『全国』（27.4%・3017社）を3.7ポイント下回った。

規模別でみると、「ベースアップ」では、『大企業』（構成比53.6%・15社）が最も高く、『中小企業』（52.3%・78社）、『小規模企業』（33.9%・21社）が続いた。一方、「賞与（一時金）」では、『小規模企業』（25.8%・16社）、『中小企業』（24.2%・36社）、『大企業』（21.4%・6社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、「ベースアップ」では、『サービス』（構成比61.8%・21社）が最も高く、『製造』（60.9%・28社）、『卸売』（58.6%・17社）が続いた。また、「賞与（一時金）」では、『卸売』（27.6%・8社）が最も高く、『サービス』（26.5%・9社）、『製造』（26.1%・12社）『建設』（25.9%・7社）が続いた。

■賃金改善の具体的内容（正社員）



■賃金改善の具体的内容（正社員）

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
2021年度見込み	36.8 (67)	15.9 (29)	- (182)
2022年度見込み	52.8 (93)	24.4 (43)	- (176)
2023年度見込み	49.3 (99)	22.4 (45)	- (201)
2024年度見込み	51.1 (93)	23.1 (42)	- (182)
2025年度見込み	52.5 (93)	23.7 (42)	- (177)

■2025年度の賃金改善の具体的内容（正社員）

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
全国	56.1 (6,182)	27.4 (3,017)	- (11,014)
岡山	52.5 (93)	23.7 (42)	- (177)
大企業	53.6 (15)	21.4 (6)	- (28)
中小企業	52.3 (78)	24.2 (36)	- (149)
小規模企業	33.9 (21)	25.8 (16)	- (62)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	- (3)
金融	33.3 (1)	33.3 (1)	- (3)
建設	40.7 (11)	25.9 (7)	- (27)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	- (6)
製造	60.9 (28)	26.1 (12)	- (46)
卸売	58.6 (17)	27.6 (8)	- (29)
小売	39.1 (9)	13.0 (3)	- (23)
運輸・倉庫	66.7 (4)	33.3 (2)	- (6)
サービス	61.8 (21)	26.5 (9)	- (34)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

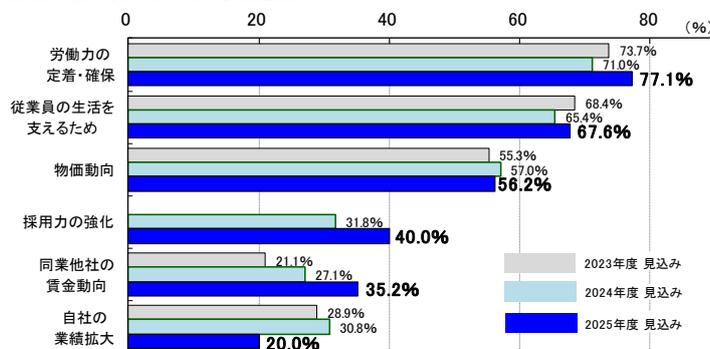
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。岡山は177社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が77.1%でトップに

○賃金改善が「ある」理由

2025 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 105 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 77.1%（81 社）で最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が 67.6%（71 社）、「物価動向」が 56.2%（59 社）、前回の調査から選択肢に追加した「採用力の強化」が 40.0%（42 社）で続いた。

■賃金を改善する理由(複数回答)



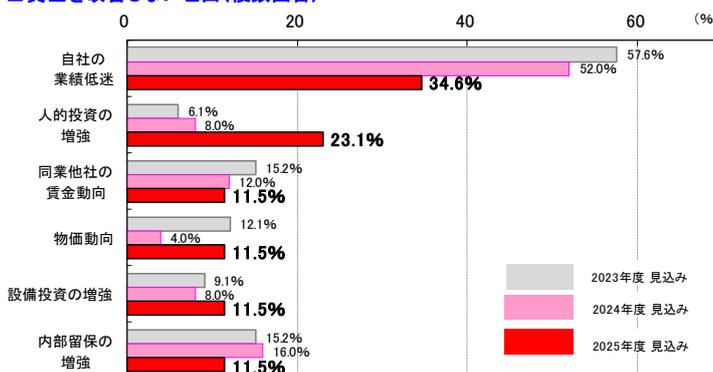
注1:「採用力の強化」は2024年1月調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度114社、2024年度107社、2025年度105社

○賃金改善が「ない」理由

2025 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 26 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比 34.6%（9 社）で最も高かった。次いで、「人的投資の増強」が 23.1%（6 社）と、前回の調査より 15.1 ポイントも上昇して続いた。

■賃金を改善しない理由(複数回答)

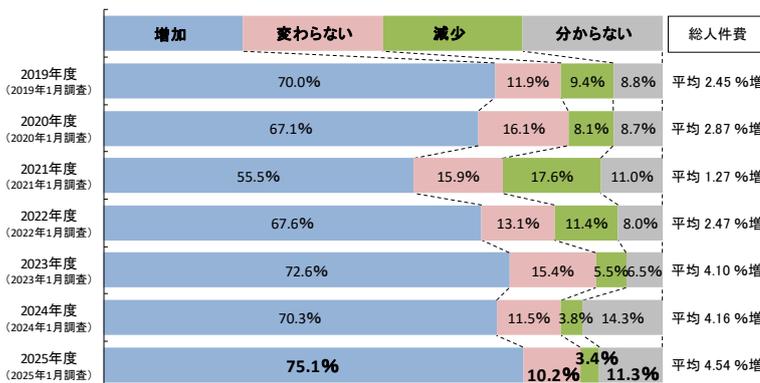


注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度33社、2024年度25社、2025年度26社

4. 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が75.1%を占める

2025 年度の自社の総人件費は、2024 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 177 社中 133 社、構成比 75.1% となり、前回調査の 2024 年度（70.3%）より 4.8 ポイント高くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 3.4%（6 社）で 2024 年度（3.8%）より 0.4 ポイント低くなった。なお、「変わらない」は 10.2%（18 社）、「分からない」は 11.3%（20 社）だった。2025 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 4.54%増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。

■総人件費見通し



注1:2019年1月調査の母数は有効回答企業160社、2020年1月調査は149社、2021年1月調査は182社、2022年1月調査は176社、2023年1月調査は201社、2024年1月調査は182社、2025年1月調査は177社

注2:「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3:「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

2025 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む岡山県の企業は構成比 59.3%にのぼり、4 年連続で半数を超えた。前年調査より 0.5 ポイント上昇し、6 割に近づいた。一方、「ない」と見込む企業は 14.7%となり、4 年連続で 2 割を下回った。

賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 77.1%、「従業員の生活を支えるため」が 67.6%となり、人材維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「自社の業績低迷」が 34.6%を占め、「人的投資の増強」が前年調査より 15.1 ポイントも上昇し 23.1%となった。

2025 年度の春闘において、平均賃上げ率は全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。一方で、幅広い業界で人材の維持・確保が課題となっており、生産性の向上や価格転嫁による賃上げ減資の確保は容易でなく、賃上げが中小企業にも広く継続的に波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・賃上げどころではない (飲食料品製造)
- ・業種により状況は違うが、規模による企業間の格差が生じている (飲食料品製造)
- ・政府が掲げる 2020 年代に最低賃金 1500 円の達成は難しく、中小・零細企業は賃上げ分を販売価格へ容易に転嫁できない。人材の流動化により倒産する企業が増える (建材製造)
- ・賃上げが続いているため、引き上げなければ採用が難しくなる (飲食料品小売)
- ・昨年やっと賃上げを実施した。今年も大幅な引き上げを求められるのは厳しい。毎年、賃上げするためには、上昇率を検討しなければならない (情報サービス)
- ・赤字企業は、原材料や操業コストの上昇も影響している。また、賃上げ分を製品価格に反映させられない。今後、大企業と中小企業の格差がさらに拡大する (化学品製造)
- ・新入社員の初任給を引き上げる一方で、既存社員の給与を上げないわけにいかない (機械製造)
- ・安定した収益を確保できる環境が整えば、売上が減少しても、前向きに賃上げを検討する (その他小売)
- ・新卒の初任給が大幅に増加している一方で、すでに新卒採用はコストパフォーマンスもタイムパフォーマンスも悪い採用方法になっていると感じている (その他製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：越久田^{おくだ}
 TEL : 086-224-4681 FAX : 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。